

平成十八年度の予算編成に当たりましては、県税収入の増加が見込まれるものの、国の三位一体の改革などの影響により、引き続き厳しい財政運営を強いられることから、事務事業や県単補助助金の見直し、給与の適正化や職員数の見直しなど財政改革を着実に実行するとともに、公共事業などや試験研究、環境関連事業の重点化を図るなど、歳出の質的向上に努めました。

その上で、明日の山梨の発展に向けて、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努め、「創・甲斐プラン21」に基づいた施策を積極的に展開していくこととしました。

中でも、県民の関心が高く社会全体での取り組みが求められる少子化対策や安全・安心なまちづく

知事から一言

山梨県知事 山本 栄彦

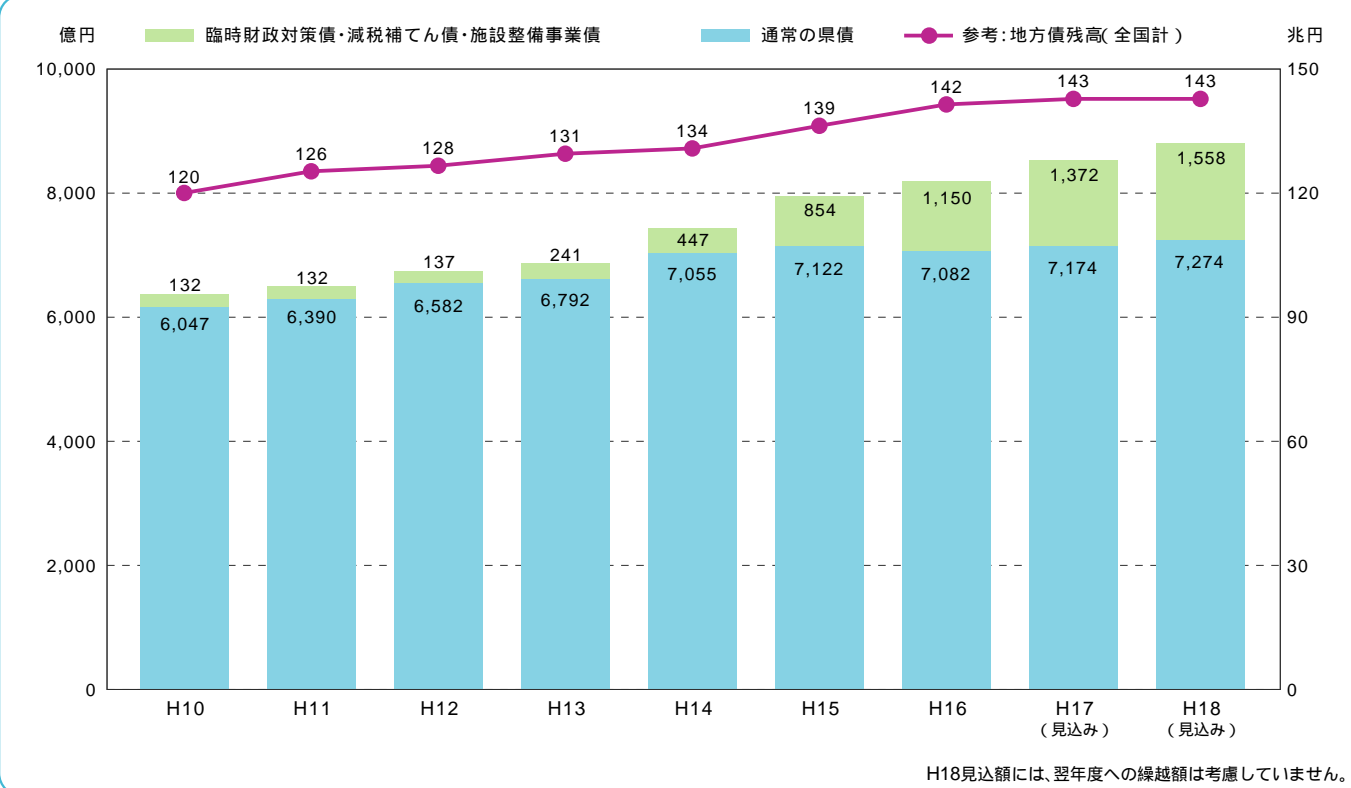


り、本県の特徴を最大限生かし山梨の将来に活力をもたらす観光の振興や新産業・新事業の創出といった重要な政策課題には重点的に取り組むこととしています。

また、障害者の起業やITを活用した在宅労働などの障害者の自立支援、環境公益林（公益性の確保が必要な民有林）の整備を支援する森林づくりや明野廃棄物最終処分場の整備などの環境対策、小学校一、二年生を対象とする三十人学級の推進などにも取り組んで参ります。

厳しい財政状況下ではありませんが、「誇れる郷土 活力ある山梨」の実現に向け、今後とも健全な財政運営に努め、この予算に計上されている事業を着実に実施することにより、県民の皆さまの期待に応えていきたいと考えています。

県債残高の推移（一般会計）

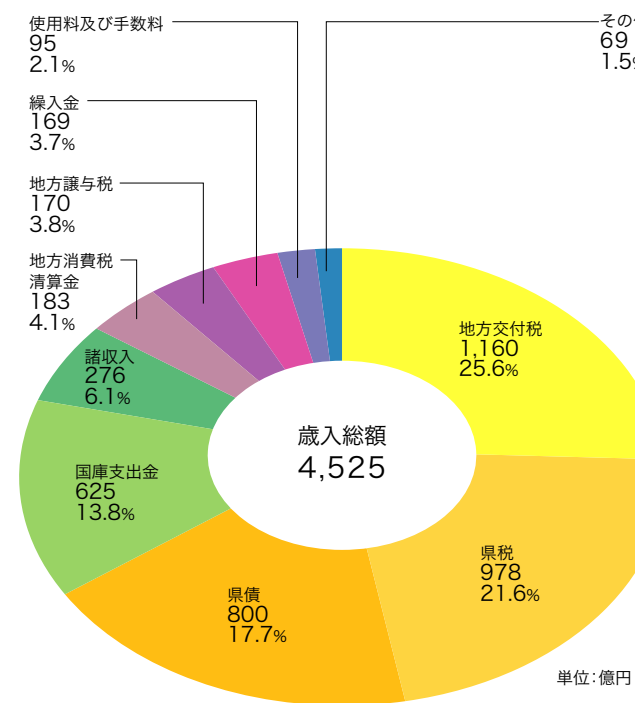


※県債には、国の制度により地方交付税に代えて発行せざるを得ない臨時財政対策債や国の減税により減収となる地方税を補てんするための減税補てん債、三位一体の改革により廃止された施設整備費関係の国庫補助負担金相当額を地方が負担するための施設整備事業債、といった国の政策に沿って地方公共団体が発行せざるを得ない県債と、それ以外に社会資本整備の財源とするために発行する通常の県債とがあります。

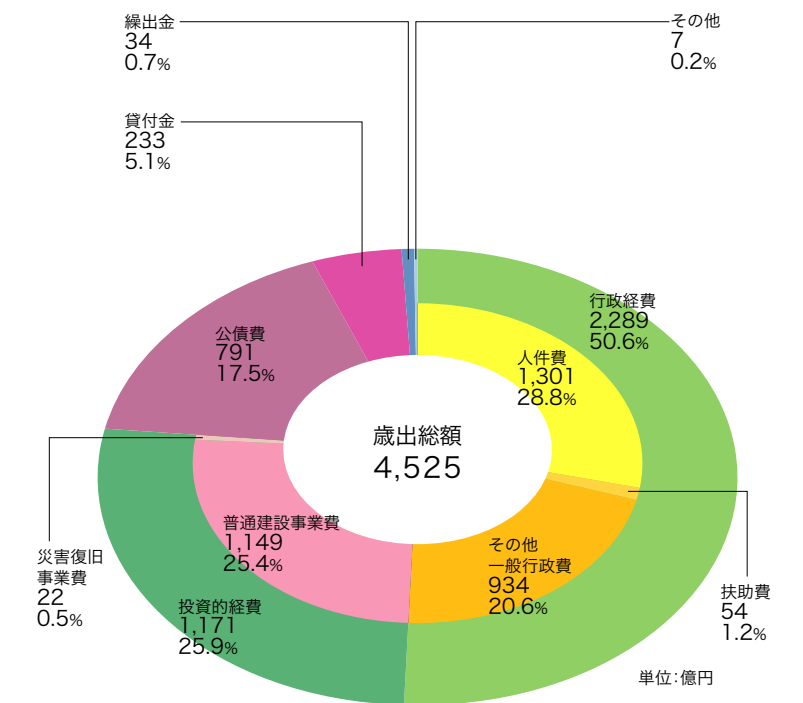
特集1:平成18年度当初予算について

県民との協働による 「誇れる郷土 活力ある山梨」 の実現を目指して

一般会計歳入



一般会計歳出



歳入

- 県税は978億円、県内景気の緩やかな回復を受けて、引き続き法人関係税の増収が見込まれ、4.7億円、5.0%の増となっています。
- 地方交付税は1,160億円、国の地方交付税総額が、地方税の伸びや地方歳出の見直しなどにより減額されていることから、5.4%の減となっています。
- 県債は727億円(借換債を含むと800億円)、道路などの社会資本整備のために発行する通常の県債は514億円(52億円の減)となり、通常の県債の残高を増やさないという県債発行削減計画の目標を達成します。

※県債発行削減計画では、平成18年度において、通常の県債の発行を元金償還額(525億円)の範囲内とする目標を定めて

歳出

- 人件費は、管理職の給与削減、職員数の見直しにより減少するものの、退職者の増により全体としては1.0%の増となっています。公債費は、借換債を除いて2.5%の減となり、前年度に続き減少しています。
- なお、本県は財政の弾力性を示す指標である経常収支比率が86.8%と、全国2番目に良い水準です。
- 道路整備などに使われる公共事業費・準公共事業費は、段階的に縮減する中で、選別と重点化を図り、9.5%減の1,000億円となっています。
- このほか、行財政改革プログラムに基づき、事務事業などの見直しを行った結果、128億円の経費を節減しました。

平成18年度の主な事業(体系別)

(1) 時代を生き抜く力強い産業の振興

- 産業集積促進助成金……………289,000千円
県内に立地して事業を開始した製造業者などに対して助成金を交付します。
- 一店逸品創出支援事業費補助金……………4,000千円
個店の魅力に磨きをかけることにより来訪者を増やし、商店街の活力を再生する事業を支援します。
- 2007年問題対応中小企業人材確保支援事業費……………16,773千円
団塊の世代の持つ技術、知識、経験の継承と人口減少社会における労働力の確保を図ります。



半導体を製造している工場

(2) 環境日本一やまなしの確立

- 環境公益林支援事業費……………128,000千円
公益的機能が低下している民有林について、公的関与による森林整備を行います。
- 特定鳥獣保護管理事業費補助金……………5,500千円
保護管理計画に基づき、ニホンジカ、イノシシを対象とする管理捕獲事業に対し助成します。
- 最終処分場整備推進費……………667,208千円
廃棄物を自県内処理するため、公共関与による廃棄物最終処分場の整備を推進します。



間伐して整備が進む森林

(3) 明日を拓く人づくり・文化づくりの展開

- 富士山世界文化遺産登録推進事業費……………16,457千円
将来にわたり文化的景観の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進します。
- 新たな学習拠点整備推進費……………66,669千円
県立図書館と生涯学習推進センターを一体化した集客・交流機能を有する新たな学習拠点をPFIにより整備します。
- 県民オペラ開催準備費補助金……………1,500千円
県民の参加による新しい文化を創造するため、県民オペラの開催準備に対し助成します。



富士山を世界文化遺産に

(4) 安心・安全に暮らせる社会の形成

- 子どもメンタルクリニック事業費……………6,248千円
児童相談所に「子どもメンタルクリニック」を開設し、心のケアが必要な子どもや育児不安の親を支援します。
- AED設置事業費……………20,106千円
県立の公共施設・県立大学・県立高校などへ自動体外式除細動器(AED)を設置し、心室細動の発症時に備えるとともに、民間施設への普及促進を図ります。
- 発達障害者支援センター事業費……………4,338千円
障害者相談所に発達障害者支援センターを設置し、発達障害者とその家族を総合的に支援します。



子どもメンタルクリニックが開設される福祉プラザ

(5) 快適な生活と活発な交流を支える基盤の充実

- 市街地再開発事業費補助金……………65,500千円
中心市街地の安全で快適な都市環境を創造するため、甲府市紅梅地区の再開発事業に対し助成します。
- 人にやさしい生活空間整備事業費……………1,043,500千円
子どもや高齢者、障害者などの安全で快適な生活環境を整備するため、道路のバリアフリー化、電線類の地中化を推進します。



電線類の地中化が進む県道

平成18年度の重点事業

01 少子化対策

子育てに必要な情報の発信強化や協賛企業と連携した子育て家庭への支援、心のケアが必要な子どもたちの診療を行う「子どもメンタルクリニック」の開設など、「やまなし子育て支援プラン」に基づく3つの重点プロジェクトを中心に、積極的に施策を展開します。

<地域で子育てプロジェクト>

- 子どもの帰り道ふれあい・見守り事業費補助金
- 子育てバリアフリー情報提供事業費
- やまなし子育て支援地域モデル事業費
- 小規模ファミリー・サポート・センター支援事業費

<あんしん子育てプロジェクト>

- 子育て支援情報広報事業費
- 「子育てハートフルinやまなし(仮称)」開催費
- <企業も子育て応援プロジェクト>
- やまなし子育て応援カード事業費

02 安全・安心なまちづくり

通学時の安全指導などを行うスクールガード・リーダー(地域学校安全指導員)の増員や子どもの見守り活動などへの支援、子どもの安全情報を共有するシステムづくりの推進など、地域全体で子どもの安全確保を図る取り組みに重点を置きました。また、防災対策では、防災行政無線のデジタル化、木造住宅の耐震診断や耐震改修に対する支援など、大規模地震の発生に備えた取り組みを強化していきます。

- 子どもの安全に関する情報共有システム推進事業費
- 防災行政無線デジタル化整備費
- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費
- 木造住宅耐震化支援事業費補助金
- 地域防災力強化戦略推進事業費
- 建築物耐震改修促進費

03 観光振興

NHK大河ドラマ「風林火山」の放映に合わせ官民協働で開催する「風林火山博(仮称)」や大型観光キャンペーンの実施をはじめ、都市住民の本県への定住を促進するための相談窓口(グリーンカフェ)の設置、中国からの修学旅行の誘致に向けた宣伝活動など、観光立県「富士の国やまなし」の確立に向けて、さまざまな事業を積極的に実施して

- 「風林火山博(仮称)」開催支援事業費補助金
- 「風林火山」施設整備事業費補助金
- 富士の国やまなし「風林火山」観光キャンペーン(仮称)事業費
- 富士山トイレ施設整備費補助金
- とっておきの旅づくり促進事業費補助金
- ニューライフステージやまなし推進事業費
- 地産地消・新やまなしの膳開発普及事業費
- 富士の国やまなしデジタル御案内事業費
- 中国・四川省観光友好交流事業費

04 新産業・新事業の創出

燃料電池技術を活用したクリーンエネルギーシステムの構築に向けた産学官の共同研究をはじめ、世界文化遺産の登録活動と連携した富士山ブランドの開発、大規模な農業経営を促進するための技術・経営支援など、山梨の発展の基礎となる新たな取り組みに積極的に対応していきます。

- 都市エリア産学官連携促進事業費補助金
- やまなし障害者企業立ち上げプロジェクト事業費
- 知的財産戦略推進事業費
- コミュニティビジネス支援事業費
- 山梨ワイン産地確立推進会議開催事業費
- 障害者参加型福祉機器改良等事業費補助金
- 大規模農業経営モデル育成事業費